

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 宇部興産株式会社

コード番号 4208

上場取引所 東・福

本社所在都道府県

山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 I R 広報部長

氏名 泉原 雅人

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	513,535	4.5	26,399	50.0	16,052	106.0
14年 3月期	537,548	0.5	17,596	38.3	7,791	56.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,120	710.4	9 61	8 99	8.4	2.0	3.1
14年 3月期	1,002	87.3	1 20	-	1.0	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 383百万円 14年 3月期 991百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 839,195,657株 14年 3月期 837,347,204株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	745,890	96,161	12.9	114 55
14年 3月期	820,213	96,947	11.8	115 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 839,015,241株 14年 3月期 837,357,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	43,706	8,525	48,064	48,521
14年 3月期	36,384	29,229	14,390	45,599

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 16社 持分法 (新規) 2社 (除外) 8社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	1,000	0
通期	523,000	18,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 86銭

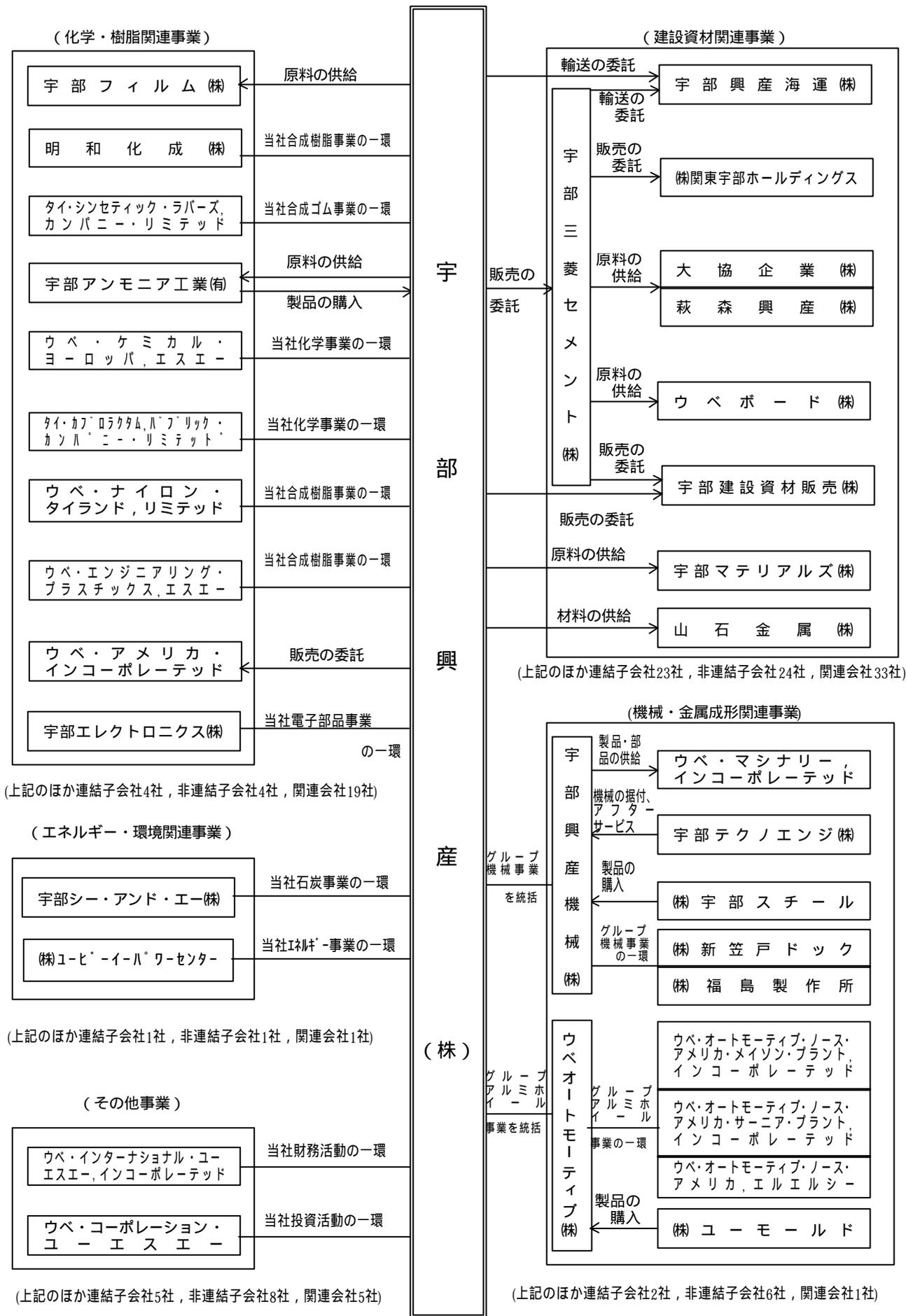
営業利益 中間期 7,000百万円 通期 29,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社171社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学・樹脂	化学・樹脂 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、機能性材料、 ポリオレフィン、合成ゴム、 肥料	宇部フィルム(株)、明和化成(株)、 タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウエ・ケミカル・ヨーロッパ、ISEI、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウエ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウエ・エンジニアリング・プラスチック、ISEI、宇部エレクトロニクス(株)、 ウエ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社8社、関連会社19社 (計 37社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社47社、関連会社33社 (計 89社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジニア(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウエ・マシナリー、インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウエ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウエ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウエ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、ILILシー、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社8社、関連会社1社 (計 20社)
エネルギー・環境	エネルギー・ 環境関連 事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株) (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
その他	その他事業	不動産	ウエ・インターナショナル・ユー・ISEI、インコーポレーテッド、 ウエ・コーポレーション・ユー・ISEI 上記のほか 子会社13社、関連会社5社 (計 20社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員	
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 379	化学・樹脂	% 72.76	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。
明和化成㈱	山口県宇部市	99	化学・樹脂	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
タイ・シンセティック・ラバーズ, カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化学・樹脂	73.1	1	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化学・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
カハ・ケミカル・ヨーロッパ, イ ス	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化学・樹脂	(100) 100	1	2	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, パブリック カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化学・樹脂	90.88	1	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
カハ・ナイロン・タイランド, リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 228	化学・樹脂	100	1	4	当社化学事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
カハ・エンジニアリング・ プラスチック, イス	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社化学事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行う。(現在建設中)
カハ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部 エレクトロニクス㈱	山口県美祢市	百万円 490	化学・樹脂	100	2	1	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	3	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
㈱関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	1	2	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 66.31	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	1	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売㈱	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 98.13	1	3	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。
宇部マテリアルズ㈱	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.82) 60.75	2	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属㈱	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。
宇部興産機械㈱	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。
カハ・マシナリー, インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 4,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当社 役員	当社 従業員		
宇部テクノエンジニア(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	*3
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	0	0	グループ機械事業の一環として船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	100	2	2	当社グループのアルミホイール事業を統括している。	
ウハ・オートモーティブ・ノース・ アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を行っている。	*3
ウハ・オートモーティブ・ノース・ アメリカ・サニアー・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サニアー市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2 *3
ウハ・オートモーティブ・ノース・ アメリカ、ILILシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	2	0	当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。	*3
宇部シー・アンド・ エー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	2	2	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
(株)ユービーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	100	2	3	当社エネルギー事業の一環として中国電力へ電力の供給を行う。 (現在建設中)	
ウハ・インターナショナル・ユー・ エー、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウハ・コーポレーション・ユー・ エー	米国 ニューヨーク市	千US\$ 49,900	その他	(83.87) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他35社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他47社	-	-	-	-	-	-	-	

1. (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. *1 有価証券報告書を提出している。

3. *2 特定子会社に該当している。

4. *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。

5. *4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

6. *5 プロダクトス・キミコス・デル・メディラネオ、エスエー(PQM社)は、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーに社名変更した。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは連結中期経営計画「New 21・UBE計画」を推進するに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げました。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成15年度 (計画)	平成14年度 (実績)	平成13年度 (実績)
ネットD/E（純有利子負債/株主資本）レシオ	倍	3.7	4.3	4.9
総資産事業利益率（注）	%	4.4	3.5	2.2
純有利子負債残額	億円	3,800	4,098	4,754

（注）事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際競争力の一層の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、「集中と飛躍」をキーワードとした平成13年度を初年度とする3カ年の「New 21・UBE計画」を策定し、次の課題に鋭意取り組んでおります。

（1）「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革を実行する。

（2）医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂、アルミホイルの各事業をコア事業と位置付け経営資源を集中し、収益の飛躍・拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。

(3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。

(4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

「New 21・UBE計画」については、経済環境の急激な悪化に伴い、昨年2月見直しを行いました。修正に当たっては同計画の基本方針は変えず、労務費・経費の徹底した削減、化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化など経営全般に亘る抜本的合理化策を織込むとともに、設備投資・投融資の抑制、資産売却の上積みなどによりキャッシュフローを最大化し有利子負債の削減を前倒しすることといたしました。本計画を「スピードと確実性」をもって実行し、新たな飛躍への基盤固めを行ってまいります。

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

事業の位置付け

コア事業	医薬品(自社医薬・受託医薬)事業・ファインケミカル事業 機能性材料事業(ポリイミド・電池材料・誘電体フィルター等電子材料、半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜) ナイロン樹脂事業 アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

化学・樹脂セグメント

医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂の各事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

カプロラクタム・工業薬品事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

建設資材セグメント

セメント事業は、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図るとともに、需要減に対応すべく生産性の向上を目指してまいります。

建材事業は、事業の集中強化により収益拡大を図ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、平成16年運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合併会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大

を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

6. 会社に対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国経済の先行き不透明感は拭えず、アジアの景気回復も鈍化が危惧される一方、国内経済はデフレ傾向が続き個人消費・設備投資とも低水準にとどまると見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループは「New 21・UBE 修正計画」の最終年度に当たり、基本方針である

- (1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革の実行
- (2) コア事業（医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂、アルミホイール）の強化拡充
- (3) 財務構造改善のための更なる有利子負債の圧縮
- (4) 環境重視経営の実践のための地球環境保全対策の推進

を一層確実なものとするため、経営全般に亘る抜本的合理化策を推進し、計画達成に邁進いたします。

当社グループはコンプライアンスの更なる徹底を図るため本年3月に顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置するとともに、グループ会社や協力会社も対象とする通報窓口制度（UBE C-ライン）を導入するなど、社会ルールを遵守しつつ信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しております。

なお、昨年12月伊佐セメント工場における廃液流出事故において関係各位に多大なご迷惑をおかけしましたことを真摯に反省し、管理体制の再点検を実施し安全管理の徹底に努め再発防止と環境保全に全力を挙げて取り組んでおります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制が整い、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性をモニタリングすることにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っております。

これに伴い、取締役の人数も25名から10名に減員しており、本年6月の定時株主総会後には9名とする予定であります。また社外取締役は導入しておりませんが、取締役会の内部委員会として評価・報酬委員会と指名委員会を設置しております。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は本年6月の定時株主総会では委員会等設置会社に移行しませんが、当社にとって最適なコーポレートガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能・コーポレートガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

また、かねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、更にその取り組みを徹底し組織面からも推進していくために、本年3月平成10年に制定した「私達の行動指針」をコンプライアンス面について強化し改訂、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会の設置等推進体制を整備、通報窓口制度の導入、を行いコンプライアンス体制を一層強化いたしました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当期のわが国経済は、米国・アジア市場向けの輸出が堅調で、個人消費の下支えがあったものの、依然としてデフレ傾向が続く中、企業の投資意欲は低調であったため、回復の足取りは非常に緩やかなものとなりました。

このような情勢において、当社グループは化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化をはじめ経営全般に亘る抜本的合理化策を実行し労務費・経費の徹底した削減を図るとともに、有利子負債圧縮のため設備投資と投融資の抑制、株式等の資産売却を推進するなど、「New 21・UBE修正計画」の必達に向け業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結ベースでの売上高は宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業を統合したUMG ABS(株)発足の影響もあり前期に比べ240億円減の5,135億円となりましたが、営業利益は88億円増の263億円、経常利益は82億円増の160億円、当期純利益は71億円増の81億円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,135億円	263億円	160億円	81億円
前期	5,375億円	175億円	77億円	10億円
増減率	4.5%	50.0%	106.0%	710.4%

当社単独では、売上高は前期に比べ20億円増の2,292億円、営業利益は69億円増の121億円、経常利益は19億円増の66億円、当期利益は1億円増の40億円となりました。当期の利益配当金は1株につき3円とし、復配を予定しております。

(2) セグメント別状況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業統合などにより前期に比べ266億円減の2,043億円となりましたが、営業利益は機能性材料の出荷増などにより57億円増の93億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	2,043億円	93億円
前期	2,310億円	35億円
増減率	11.5%	160.5%

ポリオレフィン・ゴム事業については、ポリエチレンの出荷はほぼ前期並みであり、ポリブタジエンの出荷は輸出を中心に好調でありました。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムは需給バランスの改善によりアジア市況が回復したものの、下半期以降原料価格高騰の影響を受けました。ナイロン6樹脂、ナイロン12樹脂はフィルム用途と自動車部品用途への使用が拡大し出荷は好調でありましたが、同様に原料価格高騰の影響を受けました。工業薬品の出荷は総じて堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、医薬品原体・中間体の出荷は低調でありましたが、ファインケミカル製品の出荷は堅調でありました。

機能性材料事業については、電池材料のリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび電子情報材料のポリイミドフィルムの出荷は好調でありました。半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でありました。携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は回復傾向にあるものの市況は引き続き低迷いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントは、セメント、建材製品の国内需要減退により売上高は前期に比べ34億円減の1,856億円となりましたが、営業利益は、各種廃棄物等のセメント原燃料への利用を拡大しコスト低減に努めたことにより前期に比べ20億円増の95億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,856億円	95億円
前期	1,890億円	74億円
増減率	1.8%	27.6%

機械・金属成形セグメント

当セグメントについては、機械事業は中国向けを中心とした大型射出成形機、堅型ミルの出荷が好調であり、アルミホイール事業は米国では減少しましたが国内出荷が好調でありましたので、売上高は前期に比べ52億円増の952億円となり、営業利益は4億円増の39億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	952億円	39億円
前期	900億円	34億円
増減率	5.8%	14.2%

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、石炭の販売価格が低下しましたが、環境事業の売上高増加により前期に比べ32億円増の196億円となり、営業利益は1億円増の18億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	196億円	18億円
前期	164億円	17億円
増減率	19.5%	8.2%

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は86億円、営業利益は16億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	86億円	16億円
前期	109億円	14億円
増減率	21.7%	16.9%

(3) 当期に実施した主な施策など

化学・樹脂セグメント

医薬品事業については、アストラゼネカ社より受託した新薬の中間体製造に関して昨年4月に米国食品医薬品局（FDA）の査察を受け合格しました。また、受託医薬事業の拡大を図るため、大型汎用設備である第3医薬品製造設備の建設を進めております。同設備は、国内のGMP基準（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDAの基準にも対応しています。

ポリイミドについては、昨年10月7期ポリイミドフィルム製造設備の建設に着手しました。また、無接着剤タイプの銅張積層板（商品名「ユピセル」）は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要が伸張しており増産を図っております。

欧州のナイロン事業を統括するウベ・エンジニアリング・プラスチック社が昨年7月営業を開始し、スペインにおけるナイロン6樹脂およびコポリマーの重合設備建設は順調に進捗しております。

カプロラクタム事業については、堺工場の1系列（2万トン/年）を停止し、コスト競争力のあるタイ・カプロラクタム社で能力増強（2万トン/年）いたしました。

宇部サイコン㈱と三菱レイヨン㈱のABS樹脂事業を統合したUMG ABS㈱は昨年4月営業を開始しました。

農薬事業は㈱エス・ディー・エス バイオテックに売却し、また宇部興産農材㈱の株式51%を三菱商事㈱へ売却するなど、事業再構築を進めました。

建設資材セグメント

各種廃棄物等のセメント原燃料への利用拡大を図っており、苅田セメント工場では廃プラスチック処理設備が稼働を開始し、伊佐セメント工場においても本年3月完成いたしました。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料化するため㈱トクヤマと合併で設立した山口エコテック㈱が昨年4月より営業を開始しました。

当社と三菱マテリアル㈱はセメント事業の生産部門統合について検討してまいりましたが、統合後の事業展開等に関して経営方針が最終的に一致せず、本検討を中断することといたしました。今後とも包括的事業提携の下、共同でコスト削減に取り組んでまいります。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業については、カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社が昨年6月より出荷を開始し順調に稼働しております。また、国内の㈱ユーモールドにおいても昨年5月生産設備を増強いたしました。

アルミホイール事業の統括会社であるウベオートモーティブ㈱は、昨年10月フランスのタイヤメーカー最大手ミシュラン社と、ランフラットタイヤシステムである「PAX（ボックス）システム」用ホイールの共同開発に合意し、開発を進めております。

宇部興産機械㈱は、中国現地法人である宇部興産機械（上海）社において昨年4月小型ダイカストマシンの現地組立を開始し、組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開しております。また、昨年5月より発売を開始した世界最大の全電動式大型射出成形機（型締力1,800トン）の1号機を米国自動車部品メーカー向けに昨年6月出荷い

たしました。

エネルギー・環境セグメント

(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーでは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため現有30トン/日処理設備に加え65トン/日処理設備が完成し昨年10月より稼働を開始いたしました。また、昭和電工(株)においてもEUPシステムの導入が決定し(株)荏原製作所と共同で受注いたしました。

年々増加する石炭灰の有効利用を促進するため、昨年4月に石炭灰人工砂実証設備(生産能力7.6万トン/年)を当社沖の山コールセンター内に完成させ、実用データの蓄積、土木用途への試験施工等を外部機関とも協力して推進しております。宇部興産コンサルタント(株)においても石炭灰人工砂を使用した新規地盤補強工事工法を開発し、同工法の市場開拓を進めております。

当社を含む企業体は、和歌山県橋本市におけるダイオキシン類汚染物の現地無害化処理工事を受注し、原位置ガラス固化技術の大型プラントによる処理を行っております。また、汚染土壌等の浄化ビジネスの更なる展開を図るため、汚染無害化を目的とした熱脱着プロセスについて技術導入いたしました。

その他

昨年7月希望退職者募集を実施した結果409名の応募があり、特別退職金49億円を特別損失として計上いたしました。

昨年10月と本年4月に化学事業持株会社へ移行するための組織改訂を以下のとおり行いました。

化学・樹脂セグメントおよびエネルギー・環境セグメントを廃止し、化成品・樹脂ディビジョン、機能品・ファインディビジョンおよびエネルギー・環境ディビジョンの3ディビジョンへ改組いたしました。また、建設資材、機械・金属成形の両セグメントは、より自律的な事業運営単位としてカンパニー組織に変更いたしました。

グループ本社機能の明確化と機動力アップのため、スタッフ機能を経営管理室と総務・人事室の2室に集約いたしました。また、サービス機能効率化のため総合事務センターに東京事務グループを新たに加えました。

当社が世界で初めて開発した高強度光触媒繊維は、シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドを始めとして、猛毒のダイオキシンまでも効果的に分解できます。循環浴槽で問題となっているレジオネラ菌対策としても注目を集めており、光触媒繊維モジュール装置の市場展開を推進しております。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の先行き不透明感は拭えず、アジアの景気回復も鈍化が危惧される一方、国内経済はデフレ傾向が続き個人消費・設備投資とも低水準にとどまると見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況にあります。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成15年4月から平成16年3月までの為替水準を1ドル=120円、国産ナフサ価格を1kl=24,500円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	5,230億円	290億円	180億円	100億円
平成15年3月期	5,135億円	263億円	160億円	81億円
増減率	1.8%	9.9%	12.1%	23.2%

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機械 ・金属成形	その他
平成16年3月期	1,530億円	610億円	170億円	1,770億円	1,110億円	40億円
平成15年3月期	1,505億円	573億円	196億円	1,856億円	952億円	51億円
増減率	1.7%	6.4%	13.3%	4.7%	16.5%	22.3%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機械 ・金属成形	その他
平成16年3月期	54億円	68億円	13億円	96億円	52億円	8億円
平成15年3月期	38億円	60億円	18億円	95億円	39億円	11億円
増減率	41.8%	11.5%	29.9%	1.0%	31.0%	28.3%

(注) 1. 当社では、組織改訂に伴い、平成15年度よりセグメントの区分を従来の「化学・樹脂」「建設資材」「機械・金属成形」「エネルギー・環境」「その他」から、「化成品・樹脂」「機能品・ファイン」「エネルギー・環境」「建設資材」「機械・金属成形」「その他」に変更いたしました。

上記業績見通しは、平成14年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えを行っております。

2. 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

投資有価証券の売却、有形固定資産の売却などにより、総資産は前期に比べ743億円減少しました。

また、負債は有利子負債の減少などにより前期末に比べ696億円減少しました。

資本については、利益剰余金(連結剰余金)が84億円増加いたしましたが、その他有価証券評価差額金が70億円減少、為替換算調整勘定が23億円悪化したことなどにより、7億円減少しました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益188億円、減価償却費302億円などにより437億円のキャッシュ・インとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入182億円、投資有価証券の売却による収入185億円、連結子会社の株式売却による収入53億円、有形固定資産の取得による支出325億円などにより、差引85億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)により捻出した資金で有利子負債を圧縮したことなどにより480億円の資金の減少となりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ626億円減少し、4,583億円となりました。

また、手元資金の当期末残高は、前期末に比べ29億円増加し485億円となりました。

(単位：億円)

項 目	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	363	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	292	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	143	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9	12
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	38	63	101
現金及び現金同等物期首残高	455	459	3
連結範囲変更に伴う期首調整	9	59	68
現金及び現金同等物期末残高	485	455	29
有利子負債残高	4,583	5,210	626

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	10.7%	12.1%	11.8%	12.9%
時価ベースの株主資本比率	23.1%	25.9%	15.3%	15.2%
債務償還年数 (有利子負債)	9.1年	15.1年	14.3年	10.5年
(純有利子負債)	8.0年	13.7年	13.1年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	2.6倍	2.9倍	4.3倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	275,073	36.9	294,159	35.9	19,086	6.5
現 金 及 び 預 金	50,366		40,533		9,833	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	131,346		143,491		12,145	
有 価 証 券	246		4,042		3,796	
た な 卸 資 産	69,578		82,016		12,438	
繰 延 税 金 資 産	6,618		5,480		1,138	
そ の 他	18,052		19,863		1,811	
貸 倒 引 当 金	1,133		1,266		133	
固 定 資 産	469,970	63.0	525,983	64.1	56,013	10.6
1. 有形固定資産	398,783		422,271		23,488	
建 物 及 び 構 築 物	118,735		131,465		12,730	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	149,514		167,268		17,754	
土 地	96,201		93,474		2,727	
建 設 仮 勘 定	26,588		22,832		3,756	
そ の 他	7,745		7,232		513	
2. 無形固定資産	6,610		5,235		1,375	
そ の 他	6,610		5,235		1,375	
3. 投資その他の資産	64,577		98,477		33,900	
投 資 有 価 証 券	40,753		66,490		25,737	
長 期 貸 付 金	3,656		6,279		2,623	
繰 延 税 金 資 産	6,881		9,516		2,635	
そ の 他	19,655		25,099		5,444	
貸 倒 引 当 金	6,368		8,907		2,539	
繰 延 資 産	847	0.1	71	0.0	776	1,093.0
資 産 合 計	745,890	100.0	820,213	100.0	74,323	9.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	359,907	48.3	388,253	47.3	28,346	7.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	87,016		89,474		2,458	
短 期 借 入 金	220,122		237,364		17,242	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債			5,000		5,000	
未 払 法 人 税 等	2,389		4,576		2,187	
賞 与 引 当 金	5,529		5,924		395	
そ の 他	44,851		45,915		1,064	
固 定 負 債	273,340	36.6	314,681	38.4	41,341	13.1
社 債	26,000		26,000			
転 換 社 債	39,719		39,819		100	
長 期 借 入 金	172,529		212,845		40,316	
繰 延 税 金 負 債	1,465		1,524		59	
退 職 給 付 引 当 金	8,642		9,673		1,031	
特 別 修 繕 引 当 金	319		274		45	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,701		1,270		431	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	303		143		160	
連 結 調 整 勘 定	3,021		1,973		1,048	
そ の 他	19,641		21,160		1,519	
負 債 合 計	633,247	84.9	702,934	85.7	69,687	9.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	16,482	2.2	20,332	2.5	3,850	18.9
(資 本 の 部)						
資 本 金			43,564	5.3	43,564	
資 本 準 備 金			9,605	1.2	9,605	
再 評 価 積 立 金			620	0.1	620	
連 結 剰 余 金			38,838	4.7	38,838	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			9,724	1.2	9,724	
為 替 換 算 調 整 勘 定			3,822	0.5	3,822	
自 己 株 式			721	0.1	721	
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式			861	0.1	861	
資 本 合 計			96,947	11.8	96,947	
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,565	5.8			43,565	
資 本 剰 余 金	9,606	1.3			9,606	
利 益 剰 余 金	47,301	6.3			47,301	
再 評 価 積 立 金	603	0.1			603	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,645	0.4			2,645	
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,207	0.8			6,207	
自 己 株 式	1,352	0.2			1,352	
資 本 合 計	96,161	12.9			96,161	
負債、少数株主持分及び資本合計	745,890	100.0	820,213	100.0	74,323	9.1

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		金 額	増 減 率
期 別	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	513,535	100.0	537,548	100.0	24,013	4.5
売 上 原 価	410,982	80.0	439,971	81.8	28,989	6.6
売 上 総 利 益	102,553	20.0	97,577	18.2	4,976	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,154	14.8	79,981	14.9	3,827	4.8
営 業 利 益	26,399	5.2	17,596	3.3	8,803	50.0
営 業 外 収 益	8,424	1.6	11,401	2.1	2,977	26.1
受 取 利 息	560		687		127	
受 取 配 当 金	528		583		55	
賃 貸 料	1,981		2,507		526	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	176				176	
そ の 他	5,179		7,624		2,445	
営 業 外 費 用	18,771	3.7	21,206	3.9	2,435	11.5
支 払 利 息	10,134		12,457		2,323	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	383		991		608	
そ の 他	8,254		7,758		496	
経 常 利 益	16,052	3.1	7,791	1.5	8,261	106.0
特 別 利 益	20,178	4.0	8,314	1.5	11,864	142.7
固 定 資 産 売 却 益	11,476		5,073		6,403	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,242		3,217		5,025	
工 事 補 償 金 収 入	55		24		31	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	277				277	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	128				128	
特 別 損 失	17,396	3.4	10,693	2.0	6,703	62.7
前 期 損 益 修 正 損			55		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	850		3,581		2,731	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	203		153		50	
固 定 資 産 処 分 損	5,485		3,488		1,997	
た な 卸 資 産 処 分 損	76		61		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,136		61		1,075	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,783		1,545		1,238	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	188		351		163	
特 別 退 職 金	5,124		829		4,295	
そ の 他 特 別 損 失	1,551		569		982	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,834	3.7	5,412	1.0	13,422	248.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,777	0.7	8,140	1.5	4,363	53.6
法 人 税 等 調 整 額	6,029	1.2	4,158	0.8	10,187	-
少 数 株 主 利 益	908	0.2	428	0.1	480	112.1
当 期 純 利 益	8,120	1.6	1,002	0.2	7,118	710.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,605	
資 本 剰 余 金 増 加 高		1	
転換社債の転換による増加高		1	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		9,606	
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		38,838	
利 益 剰 余 金 増 加 高		8,581	
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高		307	
持分法適用会社の 増減に伴う利益剰 余 金 増 加 高		28	
持分比率の変動に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高		109	
再評価積立金取崩に伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		17	
当 期 純 利 益		8,120	
利 益 剰 余 金 減 少 高		118	
役 員 賞 与		18	
連結子会社の増減に伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		5	
持分法適用会社の 増減に伴う利益剰 余 金 減 少 高		58	
持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金減少高		37	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		47,301	

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			41,409
連 結 剰 余 金 増 加 高			334
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			12
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			287
持 分 比 率 の 変 動 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			35
連 結 剰 余 金 減 少 高			3,907
配 当 金			2,531
役 員 賞 与			82
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高			473
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高			200
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高			1
再 評 価 積 立 金 へ の 振 替 額			620
当 期 純 利 益			1,002
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			38,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,834	5,412
減価償却	30,243	31,011
有形固定資産等除却損	3,391	2,462
連結調整勘定償却額	176	127
受取利息及び配当金	1,088	1,270
支払利息	10,134	12,457
持分法による投資損失	383	991
投資有価証券売却損	7,106	3,153
投資有価証券評価損	2,783	1,545
有形固定資産売却損	10,161	3,705
工事補償金収入	55	24
特別退職金	5,124	829
貸倒引当金の増減額	2,564	721
退職給付引当金の増減額	1,148	489
役員退職慰労引当金の増減額	431	166
売上債権の増減額	3,748	11,421
棚卸資産の増減額	909	545
仕入債務の増減額	4,326	10,505
その他の	5,797	8,038
小計	64,283	55,783
利息及び配当金の受取額	1,409	1,953
利息の支払額	10,214	12,640
工事補償金の受取額	60	24
特別退職金の支払額	5,124	635
法人税等の支払額	6,708	8,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,706	36,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		349
有価証券の売却による収入	2,042	425
有形固定資産の取得による支出	32,598	46,514
有形固定資産の売却による収入	18,253	18,019
投資有価証券の取得による支出	4,957	6,524
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,060
投資有価証券の売却による収入	18,502	8,264
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	5,300	211
短期貸付金の純増減額	1,778	2,213
長期貸付による支出	274	3,032
長期貸付金の回収による収入	465	1,247
その他の	14	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,525	29,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,202	20,296
長期借入による収入	44,267	39,768
長期借入金の返済による支出	76,824	76,532
社債の発行による収入		7,000
社債の償還による支出	5,000	180
配当金の支払額		2,538
少数株主への配当金の支払額	202	2,148
その他の	103	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,064	14,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	917
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,861	6,318
現金及び現金同等物期首残高	45,599	45,996
連結範囲変更に伴う期首調整	939	5,921
現金及び現金同等物期末残高	48,521	45,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 111 社のうち主要な子会社 68 社を連結している。

㈱・エジコアリング・プラスチックエーについては、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

連結子会社であったエーティー・インコーポレーテッド、エーティー・株式会社、ユービーイー・エステート(株)、宇部興産農材(株)については株式売却により子会社でなくなったので、当期より連結の範囲から除外した。

連結子会社である(株)新笠戸ドックは持分法子会社であった笠戸建設(株)を吸収合併した。

連結子会社であった宇部サイコン(株)、宇部化学品販売(株)、大井宇部コンクリート工業(株)、神奈川宇部コンクリート工業(株)、埼玉宇部コンクリート工業(株)、相模原コンクリート工業(株)、品川宇部コンクリート工業(株)、東京宇部コンクリート工業(株)、東邦宇部コンクリート工業(株)、豊洲宇部コンクリート工業(株)、溝の口宇部コンクリート工業(株)、横浜宇部コンクリート工業(株)については当期中に清算結了したため、連結の範囲から除外した。

非連結子会社 43 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 43 社及び関連会社 60 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 25 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 21 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部日東化成(株)、西部石油(株)、宇部三菱セメント(株) 他)

連結子会社であった宇部興産農材(株)については関連会社となったので、当期より持分法を適用している。

新規設立関連会社であるユーエムジー・エービーエス(株)については、重要性の観点により当期より持分法を適用している。

持分法を適用していた笠戸建設(株)は連結子会社である(株)新笠戸ドックに吸収合併された。

持分法を適用していた四国宇部コンクリート工業(株)は持分法子会社である広島宇部コンクリート工業(株)を吸収合併し、中四国宇部コンクリート工業(株)に社名変更した。

宇部緑地(株)、高一商事(株)、エス・エム・エー・エー・エー・エーについては株式売却により関連会社でなくなったので、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた石川樹脂(株)、大成宇部コンクリート工業(株)については当期中に清算結了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた宇部樹脂加工(株)については株式を保有していた宇部サイコン(株)が分割され、持分法関連会社であるユーエムジー・エービーエス(株)に引き継がれた結果、持株比率が 0 になったため持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社(株)小樽宇部(他)及び関連会社(株)北見宇部(他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱・コーポレーション・エーほか 13 社の決算日は、12 月 31 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、㈱・コーポレーション・エーほか 13 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

なお、1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については、3年間で均等償却する方法を採用している。なお一部の連結子会社は開業費について繰延資産に計上し5年間で均等償却する方法を採用している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定率法により、翌年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：親会社及び大部分の連結子会社は取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

親会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9)1株当たり当期純利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

重要な後発事象

当社は、平成 15 年 4 月 24 日開催の取締役会において、平成 15 年 10 月 1 日をもって、簡易株式交換により宇部日東化成株式会社（持分法適用関連会社）を完全子会社とすることを決定し、同日株式交換契約を締結した。

1. 宇部日東化成株式会社の概要

住 所：東京都中央区東日本橋一丁目 1 番 7 号

代 表 者：山本 森一郎

資 本 金：2,492 百万円

事業の内容：電子・情報材料、FRP、産業資材、機能繊維に関する事業

2. 株式交換の目的

当社グループのコア事業の一つである機能品分野において、市場変化に臨機応変に対応した事業展開と体制整備を行い、多様化した顧客ニーズに対する確かつ迅速に製品を開発、提供するため。

3. 株式交換の方法

商法第 358 条の規定による簡易株式交換

4. 株式交換契約の内容

(1) 株式交換に際し割当交付する株式

当社（以下、甲という）は、株式交換に際して普通株式 25,365,800 株を発行し、甲が保有する自己株式 2,662,000 株を加えた合計 28,027,800 株を株式交換の前日日の最終の宇部日東化成株式会社（以下、乙という）の株式名簿に記載された株主のうち、甲を除く株主に対し、その所有する乙の普通株式 1 株につき甲の普通株式 1.80 株の割合をもって割当交付する。

(2) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

資 本 金：甲は資本金を増加させないものとする

資本準備金：株式交換の日に乙に現存する純資産額に乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する乙の株式の数の割合を乗じた額より甲の自己株式について甲の会計帳簿に記載した価額の合計額を控除した額

(3) 株式交換の日

平成 15 年 10 月 1 日

なお、上記株式交換は乙の平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会で特別決議を得ることが条件となっているため、当社の連結業績予想には考慮していない。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期		前期	
	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	550,800	百万円	578,675	百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	441		616	
建物	18,983	(13,319)	22,106	(16,265)
構築物	40,131	(33,841)	36,829	(36,460)
機械装置	97,866	(53,503)	125,845	(60,248)
土地	46,064	(28,279)	43,822	(28,276)
船舶	-		1,062	
鉱業権	207	(207)	210	(210)
投資有価証券	4,990		137	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	133,902	(94,704)	190,011	(114,329)
短期借入金	10,102		5,970	
上記のほか次のものを担保に供している				
受取手形	2,028	百万円	1,601	百万円
有価証券	23		-	
投資有価証券	32		6,451	
土地	766		1,756	
建物	-		16	
3. 保証債務				
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	23,694	百万円	24,186	百万円
4. 受取手形割引高	3,021	百万円	4,925	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	91	百万円	93	百万円
6. 連結期末日満期手形の会計処理				
連結期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結期末日満期手形の内額は次のとおりである。				
受取手形	-	百万円	5,276	百万円
支払手形	-		4,377	
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 845,835,813 株である。				
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,820,572 株である。				
9. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。				
10. コミットメントライン設定契約				
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。				
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-	
差引額	15,000		15,000	
11. 保有目的変更により、従来流動資産の「たな卸資産」に計上していた販売用不動産 7,789 百万円を固定資産の「土地」に振替えている。				

(連結損益計算書関係)

	当期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売運賃諸掛	19,676 百万円	15,337 百万円
貸倒引当金繰入額	359	521
給料手当	18,340	21,329
賞与引当金繰入額	1,803	1,713
退職給付費用	5,027	4,735
役員退職慰労引当金繰入額	397	346
研究開発費の総額は当期 11,351 百万円、前期 12,923 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	11,387 百万円	5,069 百万円
その他	89	4
計	11,476	5,073
3. 固定資産処分損の内訳		
売却損	1,419 百万円	1,313 百万円
(建物及び構築物)	(264)	(1,166)
(土地)	(950)	(38)
(その他)	(205)	(109)
廃棄損	4,066	2,175
(廃棄費用)	(1,383)	(517)
(建物及び構築物)	(805)	(353)
(機械装置及び運搬具)	(1,826)	(850)
(その他)	(52)	(455)
計	5,485	3,488
4. その他特別損失の内訳		
たな卸資産評価損	167 百万円	150 百万円
建物臨時償却	-	198
創業費特別償却	935	-
貸付金評価損	260	-
その他	189	221
計	1,551	569

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	50,366	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,045	
有価証券に含まれる短期投資	200	
<hr/>		
現金及び現金同等物	48,521	

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	40,533	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,983	
有価証券に含まれる短期投資	4,049	
短期貸付金に含まれる短期投資	3,000	
<hr/>		
現金及び現金同等物	45,599	

2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに「イ・シティック・パース、カパニーリミテッド」を連結したことに伴う連結開始時点の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,562	百万円
固定資産	8,570	
流動負債	2,884	
固定負債	4,443	
連結調整勘定	164	
少数株主持分	754	
為替換算調整勘定	603	
<hr/>		
同社株式の取得価額	1,284	
同社の現金及び現金同等物	224	
<hr/>		
差引:同社取得のための支出	1,060	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
(1)外部顧客に対する売上高	204,383	185,640	95,281	19,617	8,614	513,535		513,535
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	509	3,403	3,120	6,442	477	13,951	(13,951)	
計	204,892	189,043	98,401	26,059	9,091	527,486	(13,951)	513,535
営業費用	195,566	179,542	94,433	24,205	7,392	501,138	(14,002)	487,136
営業利益	9,326	9,501	3,968	1,854	1,699	26,348	51	26,399
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	292,053	245,429	104,091	45,845	30,574	717,992	27,898	745,890
減価償却費	12,887	9,885	5,651	1,082	738	30,243		30,243
資本的支出	13,720	8,455	6,522	3,205	611	32,513		32,513

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
(1)外部顧客に対する売上高	231,069	189,045	90,025	16,412	10,997	537,548		537,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	630	3,688	1,745	6,908	1,059	14,030	(14,030)	
計	231,699	192,733	91,770	23,320	12,056	551,578	(14,030)	537,548
営業費用	228,119	185,289	88,296	21,606	10,602	533,912	(13,960)	519,952
営業利益	3,580	7,444	3,474	1,714	1,454	17,666	(70)	17,596
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	324,393	262,006	111,572	60,515	30,005	788,491	31,722	820,213
減価償却費	14,234	10,261	4,616	874	1,026	31,011		31,011
資本的支出	15,288	8,901	12,287	10,791	1,383	48,650		48,650

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学・樹脂	ファインケミカル、医薬品、機能性材料、カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期44,618百万円、前期37,281百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	447,804	65,731	513,535		513,535
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,835	2,249	19,084	(19,084)	
計	464,639	67,980	532,619	(19,084)	513,535
営業費用	441,249	64,797	506,046	(18,910)	487,136
営業利益	23,390	3,183	26,573	(174)	26,399
資産	595,459	118,351	713,810	32,080	745,890

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	461,621	75,927	537,548		537,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,785	882	17,667	(17,667)	
計	478,406	76,809	555,215	(17,667)	537,548
営業費用	463,429	73,948	537,377	(17,425)	519,952
営業利益	14,977	2,861	17,838	(242)	17,596
資産	664,114	127,983	792,097	28,116	820,213

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域...米国、ドイツ、スペイン、タイ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期44,618百万円、前期37,281百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び投資有価証券)、繰延税金資産等である。

(3) 海外売上高

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,469	32,438	23,789	1,535	117,231
連結売上高					513,535
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	6.3	4.6	0.3	22.8

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,294	40,132	23,315	3,189	125,930
連結売上高					537,548
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	7.5	4.3	0.6	23.4

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ
 (2) 北アメリカ...米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン
 (4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

当期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
関 連 会 社	宇部三菱 セメント(株)	東京都 港区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	(所有) 直接 50.0%	兼任5人 出向5人	当社製品 の販売	営業取引	セメント の販売	34,265	売掛金	12,339
								営業取引 以外の取 引	債務保証	-	-	9,230

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

宇部三菱セメント(株)に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金としてUFJ銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

(注)取引金額は、消費税等を含まない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	1,941 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,490
税務上繰越欠損金	9,473
未実現損益	14,223
その他	5,819
繰延税金資産・小計	34,946
評価性引当金	8,874
繰延税金資産・合計	26,072
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	11,101
特別償却積立金	152
その他有価証券評価差額金	1,890
その他	895
繰延税金負債・合計	14,038
繰延税金資産の純額	12,034

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	6,618
固定資産 - 繰延税金資産	6,881
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

	当期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	3.7
連結対象会社に対する株式評価減	0.8
連結対象会社に対する貸倒引当金繰入	1.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.1
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	2.5
持分法による投資損益	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.9
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	52.1

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期41.7%から当期40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が105百万円減少し、その他有価証券評価差額金が59百万円増加している。

注) 上記の税率の変更による法人税等調整額の減少額は、期末現在の一時差異の残高に新税率と旧税率との差を乗じて算出している。

有価証券

当期

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,433	6,232	4,799
債券			
国債・地方債等	31	32	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
<u>小計</u>	<u>1,464</u>	<u>6,264</u>	<u>4,800</u>
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	2,648	2,255	393
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	45	45	0
その他(注)	534	457	77
<u>小計</u>	<u>3,227</u>	<u>2,757</u>	<u>470</u>
<u>合計</u>	<u>4,691</u>	<u>9,021</u>	<u>4,330</u>

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2,266百万円、その他364百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	(単位：百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,113	8,060	1,081

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,420百万円
非上場の外国債券等	383百万円
出資証券	52百万円
証券投資信託の受益証券	200百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成15年3月31日現在)
 (単位:百万円)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債券				
国債・地方債等	-	-	32	-
社債	-	-	-	-
その他	5	40	-	-
その他				
非上場の外国債券等	-	-	-	63
その他	18	52	64	-
<u>合 計</u>	<u>23</u>	<u>92</u>	<u>96</u>	<u>63</u>

前期

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,622	29,734	19,112
債券			
国債・地方債等	33	34	1
社債	-	-	-
その他	18	18	0
その他	-	-	-
<u>小計</u>	<u>10,673</u>	<u>29,786</u>	<u>19,113</u>
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	7,061	4,983	2,078
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	2,065	2,002	63
その他(注)	1,026	719	307
<u>小計</u>	<u>10,162</u>	<u>7,714</u>	<u>2,448</u>
<u>合計</u>	<u>20,835</u>	<u>37,500</u>	<u>16,665</u>

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式316百万円、その他97百万円の減損処理を実施している。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,319	843	25

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,999百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,527百万円
非上場の外国債券等	229百万円
出資証券	61百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成14年3月31日現在)
 (単位:百万円)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債券				
国債・地方債等	45	-	9	-
社債	10	-	-	-
その他	4,042	40	-	-
その他	-	168	138	-
<u>合 計</u>	<u>4,097</u>	<u>208</u>	<u>147</u>	<u>-</u>

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は21年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は39社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当期	前期
イ．退職給付債務	66,147	74,596
ロ．年金資産	21,750	31,059
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	44,397	43,537
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	24,224	26,911
ホ．未認識数理計算上の差異	11,807	7,324
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	276	371
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,642	9,673
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	8,642	9,673

（注） 当期
大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

（注） 前期
大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当期	前期
イ．勤務費用	3,252	3,650
ロ．利息費用	1,831	2,170
ハ．期待運用収益	796	993
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	2,460	2,538
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,116	548
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	95	95
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	7,768	7,818

（注）1. 当期
上記退職給付費用以外に、割増退職金 5,124百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ．勤務費用」に計上している。

（注）1. 前期
上記退職給付費用以外に、割増退職金 829百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5～3.0%	2.8～3.5%
ハ．期待運用収益率	2.0～3.0%	2.0～3.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）	5～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）	10～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	190,303	10.8
建 設 資 材	103,999	12.1
機 械 ・ 金 属 成 形	85,300	2.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	4,659	22.4
そ の 他	776	7.9
合 計	385,037	8.2

- (注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)		
		受注残高	前年同期比 (%)	
機 械 ・ 金 属 成 形	61,338	4.7	34,435	9.6
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	2,909	54.8	2,280	64.7
合 計	64,247	9.3	36,715	17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	204,383	11.5
建 設 資 材	185,640	1.8
機 械 ・ 金 属 成 形	95,281	5.8
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	19,617	19.5
そ の 他	8,614	21.7
合 計	513,535	4.5

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL <http://www.ube.co.jp>)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 常見 和正
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03)5419-6110
 決算取締役会開催日 平成15年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	229,272	0.9	12,148	133.1	6,644	41.3
14年3月期	227,186	6.3	5,212	59.7	4,703	37.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,058	3.8	4 81	4 67	4.4	1.3	2.9
14年3月期	3,910	21.6	4 64	4 52	4.0	0.9	2.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 843,447,940株 14年3月期 843,670,757株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15年3月期	円 銭 3 00	円 銭 -	円 銭 3 00	百万円 2,529	% 62.3	% 2.8
14年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	487,809	90,886	18.6	107 79
14年3月期	520,713	94,092	18.1	111 53

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 843,172,858株 14年3月期 843,631,777株
 期末自己株式数 15年3月期 2,662,955株 14年3月期 2,196,927株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 112,000	百万円 1,000	百万円 0	円 銭 0 00	円 銭	円 銭
通期	231,000	7,000	4,000	3 00	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円74銭
 営業利益 中間期 4,000百万円 通期 14,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連14ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
流動資産	141,948	29.1	137,985	26.5	3,963	2.9
現金及び預金	28,997		9,857		19,140	
受取手形	5,760		5,400		360	
売掛金	58,172		58,309		137	
有価証券	23		3,999		3,976	
製品	18,208		18,624		416	
原材料	4,037		5,213		1,176	
仕掛品	7,256		14,992		7,736	
貯蔵品	3,559		3,593		34	
前渡金	78		87		9	
前払費用	422		389		33	
繰延税金資産	2,895		1,402		1,493	
関係会社短期貸付金	239		945		706	
未収入金	10,962		10,572		390	
その他の金	1,646		5,145		3,499	
貸倒引当金	(-) 310		(-) 544		234	
固定資産	345,843	70.9	382,657	73.5	36,814	9.6
1.有形固定資産	213,323		225,015		11,692	
建物	35,792		38,141		2,349	
構築物	41,399		44,908		3,509	
機械装置	57,513		61,953		4,440	
車両運搬具	69		104		35	
工具・器具・備品	3,528		3,452		76	
土地	68,002		71,248		3,246	
建設仮勘定	7,016		5,205		1,811	
2.無形固定資産	4,137		3,212		925	
特許権	91		119		28	
借地権	94		135		41	
鉱業権	940		950		10	
ソフトウェア	2,952		1,935		1,017	
その他の	57		71		14	
3.投資その他の資産	128,381		154,429		26,048	
投資有価証券	13,617		39,418		25,801	
関係会社株式	102,788		98,301		4,487	
出資金	311		342		31	
関係会社出資金	3,064		3,477		413	
長期貸付金	396		368		28	
従業員長期貸付金	448		2,499		2,051	
関係会社長期貸付金	11,766		12,846		1,080	
更生債権等	581		2,439		1,858	
長期前払費用	2,629		2,851		222	
長期未収入金	486		2,092		1,606	
その他の	5,308		5,574		266	
貸倒引当金	(-) 13,018		(-) 15,783		2,765	
繰延資産	17	0.0	70	0.0	53	75.7
社債発行費	17		70		53	
資産合計	487,809	100.0	520,713	100.0	32,904	6.3

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	210,748	43.2	209,587	40.2	1,161	0.6
支 払 手 形	2,544		1,804		740	
買 掛 金	34,735		32,760		1,975	
短 期 借 入 金	87,502		90,982		3,480	
1年以内に返済する長期借入金	53,115		46,569		6,546	
1年以内に償還する社債	-		5,000		5,000	
未 払 金	20,245		19,504		741	
未 払 法 人 税 等	27		1,643		1,616	
未 払 消 費 税 等	225		179		46	
未 払 費 用	4,179		3,127		1,052	
前 受 金	2,725		861		1,864	
預 り 金	1,831		2,055		224	
賞 与 引 当 金	2,309		2,219		90	
従 業 員 預 り 金	6		27		21	
建 設 支 払 手 形	244		1,252		1,008	
そ の 他	1,057		1,598		541	
固 定 負 債	186,174	38.2	217,033	41.7	30,859	14.2
社 債	26,000		26,000		-	
転 換 社 債	39,719		39,819		100	
長 期 借 入 金	101,018		127,152		26,134	
繰 延 税 金 負 債	8,355		14,179		5,824	
特 別 修 繕 引 当 金	45		41		4	
退 職 給 付 引 当 金	2,782		1,042		1,740	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	870		775		95	
預 り 保 証 金	5,945		6,139		194	
そ の 他	1,438		1,883		445	
負 債 合 計	396,923	81.4	426,621	81.9	29,698	7.0
(資本の部)						
資 本 金	-	-	43,563	8.4	43,563	-
資 本 準 備 金	-	-	9,604	1.8	9,604	-
利 益 準 備 金	-	-	9,261	1.8	9,261	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	22,574	4.3	22,574	-
任 意 積 立 金	-		22,593		22,593	
配 当 引 当 積 立 金	-		120		120	
減 債 積 立 金	-		300		300	
特 別 償 却 積 立 金	-		250		250	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		19,747		19,747	
別 途 積 立 金	-		2,176		2,176	
当 期 未 処 理 損 失	-		18		18	
その他有価証券評価差額金	-	-	9,808	1.9	9,808	-
自 己 株 式	-	-	(-) 720	0.1	720	-
資 本 合 計	-	-	94,092	18.1	94,092	-

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 本 金	43,565	8.9	-	-	43,565	-
資 本 剰 余 金	9,606	2.0	-	-	9,606	-
資 本 準 備 金	9,606		-		9,606	
利 益 剰 余 金	35,894	7.4	-	-	35,894	-
利 益 準 備 金	9,261		-		9,261	
任 意 積 立 金	19,409		-		19,409	
配 当 引 当 積 立 金	120		-		120	
減 債 積 立 金	300		-		300	
特 別 償 却 積 立 金	276		-		276	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	16,537		-		16,537	
別 途 積 立 金	2,176		-		2,176	
当 期 未 処 分 利 益	7,223		-		7,223	
その他有価証券評価差額金	2,603	0.5	-	-	2,603	-
自 己 株 式	(-) 783	0.2	-	-	783	-
資 本 合 計	90,886	18.6	-	-	90,886	-
負 債 及 び 資 本 合 計	487,809	100.0	520,713	100.0	32,904	6.3

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	229,272	100.0	227,186	100.0	2,086	0.9
売 上 原 価	181,442	79.1	186,495	82.1	5,053	2.7
売 上 総 利 益	47,829	20.9	40,691	17.9	7,138	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,681	15.6	35,478	15.6	203	0.6
営 業 利 益	12,148	5.3	5,212	2.3	6,936	133.1
営 業 外 収 益	7,120	3.1	11,477	5.1	4,357	38.0
受 取 利 息	205		335		130	
有 価 証 券 利 息	22		26		4	
受 取 配 当 金	1,663		4,005		2,342	
賃 貸 料	2,024		2,188		164	
雑 収 入	3,204		4,921		1,717	
営 業 外 費 用	12,625	5.5	11,986	5.3	639	5.3
支 払 利 息	5,403		5,734		331	
社 債 利 息	1,177		1,146		31	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	1,176		1,495		319	
雑 支 出	4,867		3,610		1,257	
経 常 利 益	6,644	2.9	4,703	2.1	1,941	41.3
特 別 利 益	9,620	4.2	6,792	3.0	2,828	41.6
固 定 資 産 売 却 益	2,255		3,418		1,163	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,007		831		6,176	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	191		2,518		2,327	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	165		-		165	
工 事 補 償 金 収 入	-		23		23	
特 別 損 失	14,140	6.2	6,226	2.8	7,914	127.1
固 定 資 産 処 分 損	4,529		1,912		2,617	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	952		-		952	
た な 卸 資 産 評 価 損	188		-		188	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,330		595		1,735	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		411		411	
関 係 会 社 整 理 損	-		113		113	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,217		480		737	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	191		2,610		2,419	
特 別 退 職 金	4,730		103		4,627	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,124	0.9	5,268	2.3	3,144	59.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131	0.0	2,736	1.2	2,605	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,065	0.9	(-) 1,378	0.6	687	
当 期 純 利 益	4,058	1.8	3,910	1.7	148	3.8
前 期 繰 越 利 益	3,165		3,429		264	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	-		7,358		7,358	
当 期 未 処 分 利 益	7,223		-		7,223	
当 期 未 処 理 損 失	-		18		18	

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	当 期 未 处 分 利 益		7,223	
当 期 未 处 理 損 失		-		18
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高	52		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	950	1,002	3,210	3,210
合 計		8,225		3,191
利 益 处 分 額				
利 益 配 当 金	2,529		-	
		(1 株 に つ き 3 円)		
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 積 立 金	-		26	
別 途 積 立 金	2,000	4,529	-	26
次 期 繰 越 利 益		3,696		3,165

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品：原価基準（総平均法）

仕 掛 品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料・貯蔵品：原価基準（総平均法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり 建物 2～65年 機械装置 2～25年

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費：3年間で每期均等額を償却

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：個別貸倒見積額のほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績率を乗じた額を計上。

投資損失引当金：子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上。なお、当引当金9,010百万円は、貸借対照表上、関係会社株式及び関係会社出資金から直接控除している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上。

特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上。

8. 売上高の計上基準

長期大型受注工事は工事進行基準によっている。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

12. 1株当たり当期純利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、当期において従来と同様の方法により算出した1株当たり当期純利益は変更後の方法により算出した1株当たり当期純利益と同額である。

13. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

重要な後発事象

連26ページ「重要な後発事象」の欄を参照。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	329,882 百万円	340,154 百万円
2. 担保に供している資産		
有・無形固定資産	105,107 百万円	109,360 百万円
投資有価証券	5,046	6,590
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受 取 手 形	169 百万円	134 百万円
売 掛 金	25,623	27,622
未 収 入 金	4,561	4,774
支 払 手 形	718	7
買 掛 金	6,789	6,079
未 払 金	4,998	4,146
4. 偶 発 債 務	86,606 百万円	93,219 百万円

関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。

5. 期末日満期手形の処理

前期末日(3月31日、日曜日)満期手形は同日決済されたものとして処理している。

	当 期	前 期
受 取 手 形	-	892 百万円
支 払 手 形	-	536

6. 発行株式等

	当 期	前 期
授 権 株 数 (普通株式)	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発 行 済 株 式 数 (普通株式)	845,835,813	845,828,704

7. 自 己 株 式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,662,955 株である。

8. 配 当 制 限

(1) 其他有価証券評価差額金 2,603 百万円は、商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定による金額である。

(2) 第 3 回及び第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算日末日の資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

9. コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当 期	前 期
コミットメントの総額	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

10. 保有目的変更により、従来流動資産の「仕掛品」に計上していた販売用不動産 7,789 百万円を固定資産の「土地」に振替えている。

(損益計算書関係)

	当 期		前 期	
1. 減価償却実施額	14,575	百万円	14,674	百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販 売 運 賃 諸 掛	7,389	百万円	6,484	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	120		98	
役 員 報 酬	238		324	
給 料 手 当	8,669		8,750	
賞与引当金繰入額	1,061		959	
退職給付費用	3,688		3,258	
賃 借 料	2,932		2,642	
減 価 償 却 費	2,309		2,085	
消 耗 品 費	2,236		1,863	
研究開発費の総額は当期 9,667 百万円、前期 10,249 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。				
3. 関係会社との取引				
売 上 高	84,769	百万円	88,420	百万円
売 上 原 価	47,997		54,032	
受 取 配 当 金	1,514		3,143	
4. 固定資産売却益の内訳				
土 地	2,255	百万円	3,418	百万円
5. 固定資産処分損の内訳				
売 却 損	930	百万円	1,219	百万円
廃 棄 損	3,598		692	

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	3,746	5,177	1,430	3,746	4,832	1,085
関 連 会 社 株 式	527	1,944	1,416	527	3,074	2,547
合 計	4,274	7,121	2,847	4,274	7,907	3,632

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	
投資損失引当金否認	3,640 百万円
外国税額(過年度)控除限度超過額	66
賞与引当金繰入超過額	820
役員退職慰労引当金繰入額否認	351
有姿除却解体費用否認	799
株式評価損否認	380
販売用土地評価減否認	534
退職給付引当金繰入額否認	1,124
未払事業税否認	
繰越欠損金	761
その他	570
繰延税金資産合計	9,045
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,764
固定資産圧縮積立金	10,565
特別償却積立金	152
合併受入固定資産評価益	1,960
その他	64
繰延税金負債合計	14,505
繰延税金負債の純額	5,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.7
合併受入固定資産評価損認容	124.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	10.1
外国税額(過年度)控除限度超過額	3.2
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.0

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期41.7%から当期40.4%に変更されている。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が271百万円、当期に計上された法人税等調整額が214百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が56百万円増加している。

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

1. 代表者の変動

【新役位】	【旧役位】	【氏名】
代表取締役副社長	取締役（専務待遇）	小池 裕之
なお、代表取締役社長	常見 和正は取締役会長を兼務し、取締役会長	長広 眞臣は
相談役に就任予定。		

2. その他の変動

（役付取締役）

【新役位】	【旧役位】	【氏名】
取締役会長兼代表取締役社長	代表取締役社長	常見 和正

（昇任取締役）

【新役位】	【旧役位】	【氏名】
代表取締役副社長	取締役（専務待遇）	小池 裕之
取締役（専務待遇）	取締役（常務待遇）	岡田 和彦

（取締役就任）

	【氏名】
取締役（専務待遇）	田村 浩章
取締役（専務待遇）	千葉 泰久
取締役（専務待遇）	松本 卓
取締役（専務待遇）	田村 勲

（昇任執行役員）

【新役位】	【旧役位】	【氏名】
副社長執行役員	専務執行役員	小池 裕之
専務執行役員	常務執行役員	千葉 泰久
専務執行役員	常務執行役員	田村 勲
専務執行役員	常務執行役員	岡田 和彦
常務執行役員	執行役員	紀平 浩二
常務執行役員	執行役員	高橋 信行
常務執行役員	執行役員	古川 陽道
常務執行役員	執行役員	関谷 一眞
常務執行役員	執行役員	安部 研一

(新任執行役員)

	【担当職務】	【氏名】
執行役員	経営管理室企画・計数部長	宇野 雅夫
執行役員	化学生産本部生産統括部長兼宇部ケミカ工場長並びに UNO プロジェクト担当	鈴木 勝典
執行役員	機械・金属成形加工機部門長	山本 謙
執行役員	化成品・樹脂樹脂化学アジア統括部長兼 Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd., Ube Nylon (Thailand) Ltd., Thai Caprolactam Public Co., Ltd. 担当	チャルニア ピッチクン Charunya Phichitkul
執行役員	化成品・樹脂樹脂化学欧州統括部長兼 Ube Corporation Europe, S.A. 担当	渡邊 史信

(新任監査役)

	【旧職務】	【氏名】
監査役(常勤)	購買・物流本部業務部長	池田 浩

(退任取締役)

取締役会長	長広 眞臣(相談役に就任)
取締役(専務待遇)	和田 一雄(顧問に就任)
取締役(専務待遇)	浅野 正之(顧問に就任)
取締役(専務待遇)	若林 敏夫(顧問に就任)
取締役(常務待遇)	和田 盈(顧問に就任)

(退任執行役員)

専務執行役員	長澤 俊夫(顧問に就任)
専務執行役員	浅野 正之(顧問に就任)
専務執行役員	若林 敏夫(顧問に就任)
常務執行役員	中村 龍介(顧問に就任)
常務執行役員	岡田 温(顧問に就任)
常務執行役員	松本 卓(取締役に就任)
常務執行役員	和田 盈(顧問に就任)

(退任監査役)

常勤監査役	山田 陽一(顧問に就任)
-------	--------------